

平成26年度 真田地域自治センターの各課の課題・目標

平成26年度 第1回地域協議会 資料

地域振興課

市民生活課

順位	目標設定(年度当初)			順位	目標設定(年度当初)		
	取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限	数値目標(どの水準まで)		取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限	数値目標(どの水準まで)
1	地域内分権確立に向けての住民自治組織設立の検討 住民自治組織のあり方を検討			1	資源循環型社会の構築 ・ごみの減量化・再資源化の一層の推進に向けて、分別収集の徹底、リサイクルによる適正な処理についての啓発、家庭用生ごみ処理機等の利用拡大を図るなど、資源循環型社会の構築を目指す。 併せて不法投棄によるごみの減量化を図るため、環境美化監視員による監視活動や広報紙、有線放送などを通じて啓発活動を実施する。	通年	上田市全体のごみ処理量 目標 平成27年度 約3万4千トン ・不法投棄ごみ量 目標 平成26年度 約3トン
	(1) 地域協議会での協議	年度内	全体会で協議				
	(2) 真田地域自治会連絡会議での協議	5～6月	連絡会議の開催				
	地域づくり委員会の機能強化						
2	(1) 地域づくり委員会の継続性強化の検討 自治センターだよりによる発信	～11月	地域づくり委員長選出 依頼	2	再生可能エネルギー利活用の促進 ・地球温暖化防止対策の推進及びエネルギーの安定供給の確保を図るため太陽光発電システム、太陽熱高度利用システム設置費に対する補助制度について、引き続き広報紙、有線放送などによる周知を行ない利用の拡大を図る。	通年	・太陽光発電システム設置補助見込件数 30件
	(1) 地域協議会の内容、地域内分権等を発信	年度内	隔月6回発行				
2	上田市地域防災計画に基づき住民が主体となった防災訓練を重点地区を定め実施する。	8月	重点地区	3	窓口対応の充実 ・幅広い範囲の業務を担当していることから、事務手続きの誤りやトラブルを防ぐため、職場内研修や職場外研修を通じて業務遂行に必要な最新の知識を習得するとともに、常に本庁関係課などとの連携を密にする。 ・窓口対応に不可欠な接遇向上についても常に留意しながら、迅速、丁寧な窓口対応ができるように努める。	通年	
	重点地区以外については、自治会単位で実施	11月末までに	全自治会で防災訓練を実施				
3	真田有線放送電話事業のあり方の検討 ・検討のための付属機関である真田地区有線放送電話審議会を少なくとも3回以上開催し、年度内に答申を行なう。併せて、審議会の協議内容を逐次広報し、利用者に周知を図る。	H25～26年度 広報	3回				

健康福祉課

産業観光課

順位	目標設定(年度当初)			順位	目標設定(年度当初)		
	取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限	数値目標(どの水準まで)		取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限	数値目標(どの水準まで)
1	<p>災害時要援護者登録制度の普及、充実を図る。</p> <p>実施自治会増への取り組み 更新作業を通じて登録同意率の向上 関係機関の連携強化 地域の見守り活動と一体となった事業の推進</p>	年度末までに	全自治会での制度取り組み	1	<p>真田地域の資源を活用した誘客体制づくりの推進</p> <p>ゆきむら夢工房拠点化整備 ・大型駐車場等整備 真田氏歴史館企画展 ・「大阪冬の陣」をテーマに特別展示 観光ルートの整備 ・真田の郷観光案内板等の整備</p>	年度内 年度内 年度内	<p>ゆきむら夢工房外構整備 期間中入館者8,000人 2ルート・20箇所 参加者8,000人 トイレ等の検討 ふるさと公園の有効活用</p>
2	<p>真田地域の元気高齢者と要支援1・2に認定された高齢者の方々が介護予防活動に積極的に参加できるようにする。 真田包括、老人センター、社協などと連携して、高齢者が集まれる場を設定しPRする。 介護保険法改正後の平成27年度からの包括支援センターの体制を整える。</p>	年度末までに	<p>真田老人福祉センターでの催しについて、あらゆる機会に対象者にPRする。 真田地域包括支援センターの体制を整える。</p>	2	<p>菅平高原スポーツリゾート地の整備促進</p> <p>菅平高原観光トイレの改修整備 菅平高原スポーツ観光拠点施設整備検討 ラグビーワールドカップ2019キャンプ地誘致の推進</p>	年度内 年度内 年度内	<p>唐沢の滝・菅池・大松山公衆トイレ改修 施設内容等の具体化 PR活動等の実施</p>
3	<p>特定健診受診者で特定保健指導になった人に保健指導を受けていただき、がん、脳血管疾患、心臓病、糖尿病など生活習慣病の予防、健康の保持増進を図る。</p>	年度末までに	<p>特定保健指導対象者の95%の人が保健指導を受ける (H25年度2月末 92.3%)</p>	3	<p>真田地域の農業の活性化</p> <p>「人・農地プラン」の見直し 鳥獣被害防護柵の設置 地域集落営農組織への活動支援 遊休荒廃地の把握と解消</p>	年度内 年度内 年度内 年度内	<p>傍陽地域 下塚地区 0.4km 営農活性化委員会の補助金創設 遊休荒廃地150a解消</p>
				4	<p>農業・農村環境の協働による整備の促進</p> <p>農村地域防災減災事業の事業化検討 多面的機能支払の推進 農地保全対策事業(農道・用水路の整備)</p>	年度内 年度内 年度内	<p>本原地区 設立準備支援 7地域</p>

建設課

上下水道課

順位	目標設定(年度当初)			順位	目標設定(年度当初)		
	取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限	数値目標(どの水準まで)		取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限	数値目標(どの水準まで)
1	地域公共交通の推進 利用促進に向けた広報活動		乗車数対前年比1.5倍に 向け利用促進を図る。	1	安全・安心、おいしい水の供給 (1)水道施設更新計画	年度末	水道施設改築更新の 調査計画 適正な残留塩素の管理 老朽管更新工事 (L = 400m)
	(1)地域住民への広報活動	(1)随時			(2)水質の適正な管理	年度末	
	バス利用促進イベントの開催		真田地域公共交通利用 促進協議会主催により、関 係機関の協力を得て各種 イベントを開催し、利用促 進を図る。		(3)老朽管の布設替えの実施	11月	
	(1)七夕バス(園児が描いた絵を車内展示)	(1)7月～8月					
	(2)真田まつりでのバス乗車体験	(2)8月					
	(3)夏休み期間中小学生スタンプラリー	(3)7月～8月					
	(4)小中学生バスの乗り方教室	(4)9月～3月					
(5)定期券・回数券特別斡旋企画	(5)9月・3月		2	処理場老朽化設備の改築更新		ポンプ(6台)、計装機器 の更新工事 自家発電・受変電機 設備更新の設計	
(6)クリスマスイベント	(6)12月	公共交通の利用促進の ため各種イベントの企画や 施策を検討し、積極的に取 り組む		(1)処理場ポンプ設備更新工事	年度末		
(7)ギャラリーバス(絵画写真等車内展示)	(7)2月			(2)処理場自家発電機・受変電機設備 更新の設計	年度末		
真田地域公共交通利用促進協議会の運営							
(1)役員会及び総会の開催	(1)総会7月						
(2)利用促進に向けた調査研究	(2)随時						
(3)原野地2号線:工場の発注	(3)10月まで			3	収納率等の改善		
(4)原野地2号線:用地買収及び補償契約の締結	(4)12月まで		(1)料金使用料による経営を認識し、収納 率の向上に努める。		年度末		
市道・河川工事により、地域内の環境整備 を図る。		平成26年度当初予算の執行					
(1)地元要望を重点に当初予算41,400千円の発注	(1)9月まで	当初予算の60%を発注					
(2)燕線:用地買収及び補償契約の締結	(2)12月まで						
(3)原野地2号線:工場の発注	(3)10月まで						
(4)原野地2号線:用地買収及び補償契約の締結	(4)12月まで						
3	市道・河川の適正な管理 定期的なパトロールの実施	随時	道路、河川の定期的なパト ロールにより、事故や災害 を未然に防止する。				

教育事務所

消防課

順位	目標設定(年度当初)			順位	目標設定(年度当初)		
	取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限	数値目標(どの水準まで)		取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限	数値目標(どの水準まで)
1	生涯学習の推進による地域の教育力の活用 ・地域と連携した学校を支援する取組の強化を図り、小学校へ学校支援ボランティアの人材を派遣	3月末まで	平成25年度と比較し、登録人員増、延べ支援回数増	1	分団拠点施設の整備 ・本原分団拠点施設(消防詰所)実施設計業務委託	H26年度中	実施設計1件
2	真田地域のスポーツ振興の推進 ・魅力あるイベントづくりと参加機会の拡大 ・地域のスポーツ施設の整備	3月末まで	体育行事、及びスポーツ教室の参加者増 既存施設の整備と効率的な活用	2	消防施設・設備の計画的な整備 ・消防水利の整備 地域の水利施設の設置状況を考慮し、防火水槽及び消火栓の改修を行い消防水利の向上を図る。	H26年度中 H27年3月まで	ボーリング調査1件 ・消火栓4基の改修
3	ふれあいさなだ館の健全経営の推進 ・入館者数及び収益の増 ・管理、食堂、売店部門での経費節減	3月末まで	18万人、110,000千円 対前年比減	3	住宅・防火対象物等の防火の対策強化 ・住宅火災で発生する死傷者を減少させるため、住宅用火災警報器の設置を推進する。	H27年3月まで	各種イベント、さなみんなの生活展、防火訪問、各種講習会において、広報・啓発を実施
4	郷土を愛する心を醸成し、地域の問題解決につながる学びの推進 ・将来、真田に「住みたい」「移住したい」「訪れてみたい」と思えるような、地域の魅力を伝え考える公民館講座開催	3月末まで	関連講座2講座以上開催		・各種イベント・さなみんなの生活展・防火訪問・各種講習会における設置広報等の実施	H27年3月まで	